

平成 27 年 9 月 24 日

各 位

株式会社 関西アーバン銀行

投資信託「米国短期社債戦略ファンド 2015-10」の取扱い開始について

株式会社関西アーバン銀行（頭取：橋本 和正）は、平成 27 年 10 月 1 日（木）より、投資信託「米国短期社債戦略ファンド 2015-10」の取扱いを開始いたしますので、お知らせいたします。

新たに取扱いを開始するファンドは、米ドル建て社債を主要投資対象とし、安定した利息収益を確保するとともにトータルリターンの獲得を目指す投資信託です。

当行は、今後ともお客さまの多様なニーズにお応えするため、商品ラインアップの充実に努めてまいります。

1. ファンドの特長

- (1) 米ドル建て社債を主要投資対象とし、高水準の利息収益の確保や短期デュレーション運用による金利変動リスクの抑制などを通じて、高いトータルリターンを目指します。
- (2) 当ファンドは信託期間が約 4 年（平成 27 年 10 月 30 日から平成 31 年 10 月 28 日まで）の投資信託です。
※当初申込期間は平成 27 年 10 月 29 日までとなります。また、継続申込期間は平成 27 年 10 月 30 日から平成 27 年 11 月 30 日までとなります。
- (3) 毎年 4 月、10 月の 27 日に決算を行い、原則として利息収益を中心に収益の分配を目指します。なお、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。

2. 取扱い開始日

平成 27 年 10 月 1 日（木）

以 上

このニュースリリースは、投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
ご検討にあたっては、各商品の最新の契約締結前交付書面（「投資信託説明書」（交付目論見書）及び「目論見書補完書面」）を必ずご覧ください。



【商品概要】

ファンド名称	米国短期社債戦略ファンド 2015-10 (為替ヘッジあり) 【愛称：ドルサイくん 2015-10】	米国短期社債戦略ファンド 2015-10 (為替ヘッジなし) 【愛称：ドルサイくん 2015-10】
運用会社	大和住銀投信投資顧問株式会社	
商品分類	追加型投信／海外／債券	
主要投資対象	米ドル建ての社債等を中心に投資する投資信託	
ファンドの目的	主に米ドル建ての社債等を実質的に投資し、安定した利息収益を確保するとともにトータルリターンの獲得を目指す	
主なリスク	流動性リスク、金利変動に伴うリスク、為替リスク、信用リスク、ハイ・イールド債券投資のリスク、バンクローン投資のリスク、転換社債投資のリスク、カントリーリスク等	
設定日	平成27年10月30日	
申込期間	当初申込期間：平成27年10月1日～平成27年10月29日 継続申込期間：平成27年10月30日～平成27年11月30日	
信託期間	平成27年10月30日～平成31年10月28日	
決算日	毎年4月、10月の27日	
販売単位	1万円以上1円単位	
販売価額	申込受付日の翌営業日の基準価額	
換金代金支払	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）	
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	
お客さまにご負担いただく費用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 投資信託申込時に直接ご負担いただく費用 － お申込手数料：2.7%（消費税等込） ・ 投資信託換金時に直接ご負担いただく費用 － 換金（解約）手数料：なし － 信託財産留保額：なし ・ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 － 運用管理費用（信託報酬）：純資産総額に対して年率 1.863%（消費税等込） － 財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。 <p>※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。</p>	

〈投資信託に関する留意点〉

・ 投資信託等のリスク商品には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。・ 投資信託をご購入の際は、最新の契約締結前交付書面（「投資信託説明書（交付目論見書）」及び「目論見書補完書面」）を必ずご覧ください。これらは当行本支店等にご用意しています。・ 投資信託は預金ではありません。・ 投資信託は預金保険の対象ではありません。・ 預金保険については窓口までお問い合わせください。・ 当行で取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。・ 当行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

商号：株式会社関西アーバン銀行 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第16号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

このニュースリリースは、投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
ご検討にあたっては、各商品の最新の契約締結前交付書面（「投資信託説明書」（交付目論見書）及び「目論見書補完書面」）を必ずご覧ください。